

ホームページで
ご覧になれます
代表質問・一般質問の
質疑質問・答弁の全文は右から
ご覧になれます。



武内政文
副議長



中屋敦慎一
議長



田並尚明
(民主フォーラム)



岡重夫
(県民)



小島信昭
(自民)

代表質問

2月24日、27日の代表質問では、会派を代表して4人の議員が質疑質問を行いました。

環境 産業

Q 地球温暖化対策は人類の生存に関わる最重要課題。本県の地球温暖化対策実行計画改正で2030年度の温室効果ガス削減目標は2013年度比26%削減から46%削減に引き上げられる。どうこのギャップを埋めるのか。また、本県でもカーボンニュートラル宣言をするのか。

A 目標達成には、国、市町村、県民、事業者など全ての主体と協働し、新たな視点での取り組み拡充が不可欠。持続可能なまちづくりやサイキョーエコーノミー(※7)移行など社会変革を進め、温室効果ガス排出削減に総合的に取り組む。宣言は、計画改正後に行うよう準備する。

代表質問 地球温暖化対策とカーボンニュートラル(※6)宣言

Q 原材料コスト上昇などにより資金需要の高まりが見込まれるため、県制度融資(※2)において借入条件を緩和するとともに、利子補給率を引き上げることとした。個々の企業に応じ、きめ細やかな対応を行うため定期的に三者で協議の場を設け、金融の円滑化に取り組んでいく。

A 新型コロナウイルスでダメージを受けた県内経済に原油・原材料高によるコスト上昇が追い打ちをかけた。ゼロゼロ融資(※1)の返済が始まり、中小企業から非常に厳しい声を聞く。金融機関、信用保証協会、県の三者で協議し県経済を守る思い切った対策は打てないか。

代表質問 ポストコロナ時代の到来に向けて

Q 農林業は食を支え、景観を維持し、洪水を抑え、暮らしに欠かせないが、本県では30年で従事者が約6割、産出額が約4割減少した。低迷の時代を断ち切り、新技術を導入するなど、農業者が持続可能で発展的に経営できる農業政策を掲げるべき。農業振興への考えを伺う。

A 県民の暮らしに大きな恩恵を与え、食糧安全保障の観点からも、農業振興は最も重要な政策である。新規就農、農業基盤整備、農地の集積・集約化、スマート農業を進め、アグリテック・フードテック(※3)など革新的技術にも挑戦し、明るいビジョンを持って農業振興に取り組む。

代表質問 環境問題について 水源地の確保

Q 外国人による日本の土地購入が増えているが、水源地在外国の所有になると安全保障上の危機を招く恐れがある。水源地域の土地を売却する場合は県にあらかじめ届け出る条例があるが、県民の安心安全な暮らしを守るため、県がもっと踏み込むことができないか伺う。

A 平成24年「埼玉県水源地域保全条例」施行以降、外国資本による森林の土地取引の届け出は確認されていない。仮に、そうした動きがある場合には、市町で土地を公有化できるよう助成する予算を措置している。また、この規制に関する法整備について、国に継続的に要望している。

代表質問 農林業の振興について

Q 地域経済の活性化や雇用の促進による地域発展のため、企業誘致は有効な手段と考える。大規模で先進的な工場が立地することで、地域の魅力が高まり働き手が集まりやすくなる。「一件でも多くの企業を誘致する」という強い気持ちで積極的に進めてほしいと考えるが所見を伺う。

A 本県の企業誘致戦略において①地域の持続的発展に貢献する企業の誘致②全国に向けた企業誘致活動の展開③ワンチーム埼玉での誘致活動の展開という三つの柱を立て積極的に取り組んでいる。「立地するなら埼玉へ」のローガンの下、一件でも多くの企業を積極的に誘致する。

代表質問 ポストコロナ元年における災害対応訓練の在り方について

Q 災害は必ずやってくる。常に備えを怠らず自然災害への対応力を維持向上させることは大変重要だ。「ポストコロナ元年」と位置付けた令和5年度予算案でデジタル技術を活用した災害対応を打ち出しているが、新しい時代に合った訓練の在り方について考えを伺う。

A 令和5年度は、新たに電子テーブルや電子黒板などデジタル技術を導入し、本部と現場のリアルタイムでの情報共有により迅速・的確な災害対応を目指す。新しい時代に合った訓練とは、こうした新技術を取り入れ改善するなど、業務プロセスを見直しながら実施するものと考えている。

代表質問 企業誘致について

Q 本県は人口十万人当たりの医師数が全国最下位。効果的な医師増加策に埼玉県医師育成奨学金制度(※4)があるが、9年間の特定地域での公的病院勤務が返還免除要件となる。救急等不採算部門を担い地域の中核となる民間病院も多いため、免除要件を民間病院勤務にも拡大すべき。

A この奨学金制度開始から10年以上経過し、医師や医療を取り巻く環境も当時とは異なっている。埼玉県総合医局機構(※5)で、奨学金返還免除要件に医師不足地域の民間病院を含めることについて議論を始めた。この議論や制度の趣旨を踏まえ、同制度について検討していく。

一般質問 地域医療の危機と医師確保について

Q 若い世代を中心に地方移住の関心が高まっており、自然の豊かさや交通の利便性を持つ本県は移住に適すると考える。移住施策に取り組む市町村の動向を県のホームページで紹介するなど積極的に情報発信するべき。今後、市町村と連携してどのように移住施策に取り組むのか伺う。

A 市町村の移住情報をウェブサイト構築しており、この中で市町村の動画紹介特設ページを開設する。また、新たに市町村の情報を集めた移住ガイドブックを作成する。移住相談や都内でのイベント開催など、引き続き市町村と連携し効果的な移住施策を推進する。

一般質問 市町村と連携した効果的な移住施策の推進について

代表質問 学校サロンの設置について

Q 神奈川県立田奈高校では、週に1回程度、図書館が生徒の気軽な居場所「ぴっかりカフェ」となる。地域の法人会やNPOが運営し、さまざまな人が楽しく交流する空間は家庭のリビングのようだ。いじめや不登校などを解きほぐす居場所として、本県でも学校サロン設置ができないか。

一般質問 学校サロンの設置について

Q 令和5年度の公立高校入学者選抜では、募集定員に満たない高校も多い。統廃合や再編整備だけでなく、県立高校全体で継続的に魅力ある学校づくりを進め、特色あるカリキュラムの実践など生徒に選ばれる学校となるよう時代に合わせた見直しが必要と考える。見解を伺う。

A 田奈高校を参考とした学校サロン設置については、運営の受け皿として生徒との信頼関係を地道に築ける団体や地域の方々の協力が課題であり、さらに保護者の理解も必要と考える。今後、同校の取り組みも参考に、課題を整理し、学校サロン設置の可能性について検討していく。

一般質問 特色ある県立高校づくりの方向性について

代表質問 学校サロンの設置について

Q 令和5年度は、新たに電子テーブルや電子黒板などデジタル技術を導入し、本部と現場のリアルタイムでの情報共有により迅速・的確な災害対応を目指す。新しい時代に合った訓練とは、こうした新技術を取り入れ改善するなど、業務プロセスを見直しながら実施するものと考えている。

一般質問 学校サロンの設置について

Q 令和5年度の公立高校入学者選抜では、募集定員に満たない高校も多い。統廃合や再編整備だけでなく、県立高校全体で継続的に魅力ある学校づくりを進め、特色あるカリキュラムの実践など生徒に選ばれる学校となるよう時代に合わせた見直しが必要と考える。見解を伺う。

A 田奈高校を参考とした学校サロン設置については、運営の受け皿として生徒との信頼関係を地道に築ける団体や地域の方々の協力が課題であり、さらに保護者の理解も必要と考える。今後、同校の取り組みも参考に、課題を整理し、学校サロン設置の可能性について検討していく。

一般質問 特色ある県立高校づくりの方向性について

Q 令和5年度は、新たに電子テーブルや電子黒板などデジタル技術を導入し、本部と現場のリアルタイムでの情報共有により迅速・的確な災害対応を目指す。新しい時代に合った訓練とは、こうした新技術を取り入れ改善するなど、業務プロセスを見直しながら実施するものと考えている。

A 令和5年度は、新たに電子テーブルや電子黒板などデジタル技術を導入し、本部と現場のリアルタイムでの情報共有により迅速・的確な災害対応を目指す。新しい時代に合った訓練とは、こうした新技術を取り入れ改善するなど、業務プロセスを見直しながら実施するものと考えている。

一般質問 特色ある県立高校づくりの方向性について

Q 令和5年度は、新たに電子テーブルや電子黒板などデジタル技術を導入し、本部と現場のリアルタイムでの情報共有により迅速・的確な災害対応を目指す。新しい時代に合った訓練とは、こうした新技術を取り入れ改善するなど、業務プロセスを見直しながら実施するものと考えている。

A 令和5年度は、新たに電子テーブルや電子黒板などデジタル技術を導入し、本部と現場のリアルタイムでの情報共有により迅速・的確な災害対応を目指す。新しい時代に合った訓練とは、こうした新技術を取り入れ改善するなど、業務プロセスを見直しながら実施するものと考えている。

一般質問 特色ある県立高校づくりの方向性について